

自己点検・自己評価の公表について

学校法人 名古屋大原学園

1. 当学園における自己点検・自己評価の取り組みについて

専修学校における自己点検・自己評価は、平成19年に学校教育法及び同施行規則の改正により義務付けられることとなりましたが、本学園におきましては従前より独自の方法で評価点検とその改善に努めてまいりました。

平成27年度においても、より同法に則った項目で点検・評価を実施しましたので、ここにその結果を公表いたします。本学園における教育の現状を正しくご理解いただき、より一層のご支援を頂ければ、幸甚に存じます。

なお、自己点検・自己評価の詳細につきましては、本学園各地区各学校HP上で学校関係者評価報告書とともに自己点検・自己評価の総括表を公表するとともに、各学校内で詳細報告書を公開しています。閲覧ご希望の方は、日時をご予約のうえご来校ください。

2. 平成28年度自己点検・自己評価の結果について

本学園の教育理念を念頭に置き、分野ごとに行う専門教育を通じ、教育基本法に謳う“人格の完成”を目指し、“社会の形成者”として必要な資質を備えた身心ともに健全な学生を育成するため、すべての業務に誠意と情熱をもって対応します。

(1) 教育理念・目標

本学園では、学園の基本運営方針・教育目標・学園スローガンを定め、事業計画書等で明確に公表するとともに、職員総会ははじめ定期的に確認・点検できる場を設けています。

専門課程の目標：早期大人化教育、資格試験・公務員試験など専門教育の充実

(2) 教育活動

本学園では、変化の激しい社会ニーズに応えるため、毎年個別委員会を設置し、各事業年度の重点項目を定め、時代に即応した実践的な教育を展開できること、将来へ向けての準備を怠らないことに重点を置き、各テーマに取り組んでいます。

各校各学科とも、それぞれの分野からの人材ニーズを適切に把握し、目標人材像を定め、それに応じたカリキュラム等教育計画全体を定期的に見直しています。

教育現場においては、資格教育に留まらず、「自己管理力」「協調行動力」など職業現場で必要とされる能力の開発など、産学連携の職業教育にも注力しています。

(3) 学生支援と教育成果

本学園は、全国展開する大原グループの一員として、授業カリキュラムから就職指導に至るまで、総合グループ校の特徴を生かすことにより、良質の教材の提供・高度な職員のスキル・全国を網羅する求人網等、学生の満足度の高い学校を実現しています。

各校ともクラス担任制で運用することにより、学生本人だけでなく父兄・出身校とも連携をしっかりと行い、よりきめ細やかな学生管理を行うことによって、国家試験の合格率や就職率など高い教育実績とともに低退学率を実現しています。

学園主導で「大原カーボンオフセットプログラム」に取り組み、各校とも学生が主導となって地域活動やボランティア活動に参加できる環境を整えています。

(4) 法令等の遵守

本学園は、会計・法律の資格指導校である特色を生かし、新制度や規定の制定に積極的に取り組んでいます。

個人情報に関しては、個人情報保護管理者を置き、法令の遵守に努めるだけでなく、詳細な学内規定『個人情報取扱規則』を策定し、全ての個人情報の取り扱いには細心の注意を払っています。

本学園は、自己点検・自己評価の実施と公表を、今後も積極的に行っていきます。

学校法人名古屋大原学園

【名古屋】

大原簿記情報医療専門学校
大原法律公務員専門学校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校

【岐阜】

大原簿記医療観光専門学校 岐阜校
大原法律公務員専門学校 岐阜校

【津】

大原簿記医療観光専門学校 津校
大原法律公務員専門学校 津校

【浜松】

大原簿記情報医療専門学校 浜松校
大原法律公務員専門学校 浜松校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 浜松校

【静岡】

大原簿記情報医療専門学校 静岡校
大原法律公務員専門学校 静岡校
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校 静岡校

【沼津】

大原公務員医療観光専門学校 沼津校
大原介護福祉専門学校 沼津校

自己点検・自己評価総括表

作成者: 富樫幸信

作成日: 平成29年4月30日

サンプル数(評価数値の分布合計): 20

(1). 教育理念・目標

評価項目	評価数値の分布 適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	18	2	0	0
②学校における職業教育の特色は明確になっているか	15	5	0	0
③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	9	11	0	0
④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	10	9	1	0
⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	12	7	1	0

(1)課題

概ね「適切・ほぼ適切」と評価されたが、④⑤の項目について下記の指摘がなされた。

「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか」については、保護者への周知不足を感じる。

「⑤各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」については、総合ビジネス科について実践面での教育不足を感じる。

(2)今後の改善方策

④保護者への周知手段及び機会の確保については、継続して改善に取り組んでいるところである。これまで入学前および1年次秋季に保護者ガイダンスを実施し、教育理念等の周知に努めてきたが、平成29年度より新たに入学直後のタイミングでも保護者ガイダンスを実施し、教育理念・目的を伝える機会の増加を図ったところ、入学直後という実施時期が奏功し、全体で7割近い保護者に参加いただけた。

なお、ホームページや文書による教育内容の紹介その他学生から保護者へとその内容が間接的に伝わるような学生指導についても従来どおり継続していく。

また、学生の学習状況等に応じたこまめな家庭連絡や保護者面談についても欠かすことのできない周知機会として捉え、学校への信頼が構築されるよう、上記取り組みとあわせ実施していく予定である。

⑤業界ニーズに向けた実習等の取り組みについては、教育課程編成委員会の意見を踏まえ、実習・演習に関し、業界ニーズに基づくカリキュラム構築を進めるものとする。

自己点検・自己評価総括表

(3)特記事項

学園は教育基本法、学校教育法その他教育関連諸法令の精神に則り『①早期大人化教育:精神的・経済的な独立意識と社会やクラスの形成者意識の養成』及び『②学科の専門教育:資格試験に合格する能力と就職に必要な能力の養成』を教育理念として掲げ、教育指導を行っている。

その実現のために「百年の大事業に携わる心意気をもって、己の品格と学識を鍛え、不徳を自覚した上で己の情熱を若者に注ぐ」という気概で学生指導に当たるよう教職員への啓蒙に努めているところである。

二つの教育理念を具現化するため、主にトライアングル手帳と名づけたオリジナルの学生手帳の利用を通じた自己管理能力の養成に主眼を置いた指導を徹底している。

なお、学科ごとに下記スローガンを掲げ日々の学生指導に努めているところである。

公認会計士税理士科

「目指せ！一流の職業会計人」高い財務知識が一流の会計人を育て、一流の会計人が企業を強くする。

総合ビジネス科

「高めよう！ビジネス総合力」企業を支えるマルチな力を磨き、就職戦線を一步リードする。

医療事務科

「目指せ根っからの医療人！」患者様からもスタッフからも信頼される一流の専門知識と思いやりの心を身につける。

平成29年度も教職員・学生・クラスの3者の能力(トライアングル能力)を工夫活用し、あらゆるところで教育理念等を確認し、その実現に向け教職員一同で取り組んでいく所存である。

自己点検・自己評価総括表

(2). 学校運営

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①目的等に沿った運営方針が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	3	0	0
②運営方針に沿った事業計画が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	2	1	0
③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	3	2	0
④人事、給与に関する規程等は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	2	2	0
⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	2	2	0
⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	6	1	0
⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	4	0	0
⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	6	1	0

(1) 課題

概ね「適切・ほぼ適切」と評価されたが、③⑧の項目について下記の指摘がなされた。

「③運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか」については、明確化されてはいるが、組織責任者の意識向上及び部下の組織形成者意識の改善により更なる機能向上を図るべきとの指摘があった。

「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」については、ある程度の効率化は図られているが、業務に応じた情報のシステム化が十分とは言えない。情報を共有できるシステムの構築により情報の一元化を更に進め、その利用・活用方法など教職員のITスキル研修の充実を求める指摘があった。

(2) 今後の改善方策

③については、組織運営等を有効に機能させることを目的のひとつとして平成28年度に新人教職員研修、役職者研修の見直しを図ったところ、組織責任者または形成者としての意識改善に一定程度の成果が認められた。一層の意識改善等へ資するよう、平成29年度においても引き続きこれらの研修を継続するものとする。

⑧については、平成29年度は学生管理システム更新のため、当該運用に関する教育を予定している。

なお、引き続きシステム運用とコンピュータリテラシに関しすべての教職員がコンピュータ資源を有効活用できる体制づくりと、情報の一元化・共有化、更には業務の効率化を推進するものとする。

また、これまでの課題として掲げられていたシステム管理に関する補助職員増加の取り組みを進めるものとする。

自己点検・自己評価総括表

(3) 特記事項

昨年度以前と同様、学園の運営方針は学校長会議等を通じて適宜見直しと提言を図り、最終的には理事会での決議に基づきその策定がなされている。

また、事業計画は毎年度教職員自らが策定し、その遂行に努めているところである。その遂行状況に関しては、担当者より部署責任者及び当該計画に係る教職員へ進捗状況に関する報告がなされ、その後、全体朝礼を通じて部署責任者より、全教職員へ周知を図っている。

就業規則その他諸規定に関しては、労働関係諸法令等の改正や環境変化に応じて適宜変更を行い、業務の円滑な運営に資するよう努めている。平成28年度においては、従来の諸規定に加え再雇用規定、学園車両使用規定、個人車両業務使用規定が整備された。

学校運営に関する情報については、専門課程総合パンフレット、学校ホームページ等にて分かり易い提供を心掛けているところである。

自己点検・自己評価総括表

(3). 教育活動

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	2	0	0
②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	4	1	0
③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	7	0	0
④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	7	0	0
⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	6	0	0
⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	5	13	2	0
⑦授業評価の実施・評価体制はあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	10	2	0
⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	5	1	0
⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	1	0	0
⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	3	0	0
⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	11	9	0	0
⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	7	0	0
⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	8	4	0
⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	9	9	2	0

(1) 課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、「やや不適切」と評価された⑥⑦⑬⑭の項目につき、それぞれ以下の指摘がなされている。

「⑥関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか」については、実習は行われているが学科により回数、内容が十分とはいえない。

「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」については、授業見学や授業指導機会が少なく、合格率による評価が主となっている。

「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組み」については、単発的な研修や勉強会はあるが恒常的に参加する体制が整っていない。

「⑭職員の能力開発のための研修等の実施」については、⑬同様単発的な研修や勉強会はあるが恒常的に参加する体制は整っていない。

自己点検・自己評価総括表

(2) 今後の改善方策

⑥の実践的な職業教育の体系づくりの一環として、平成29年度においては、学科ごとに産学連携を念頭においたカリキュラムの見直しを進め、インターンシップ研修・実務研修とともに実習・演習形式による教育の充実を図る足掛かりとする。

⑦の授業評価体制の確立については、授業評価として学校長または教職員相互の授業聴講の実施とその後の評価面談やミーティングを実施することにより講義の質的担保を図るものとする。

⑬および⑭の教員の指導力育成その他能力開発に関する取り組みや研修等の実施に関しては、将来的な配置転換をも視野に入れ、社会ニーズの変化に応じた人材育成のため、研修制度の活用及び自己啓発の取り組みを促すものとする。

また、教職員の一層のレベルアップのため、学科・コースの特徴に応じた業界研究や知識習得に関するバックアップを図るものとする。

(3) 特記事項

産学連携による教育課程編成委員会を定期的に開催することにより、業界ニーズに応じたカリキュラム編成と分野ごとの教育到達レベルをタイムリーに確認するとともに、委員会からの提言に基づき逐次カリキュラムの変更を行うこととしている。平成29年度は総合ビジネス科について高校生等からのニーズも踏まえた実践的なカリキュラムへの変更を検討する予定である。

成績評価については、学科ごとの目標試験の可否、模擬試験等の成績と授業態度や出席状況等に基づき総合的に評価しており、成績不良者に対しては目標達成に向け担任を中心に個別指導を行うとともに保護者への情報提示と協力要請を行うこととしている。

進級及び卒業基準については学生便覧に学科別の基準を掲げ、学生及び保護者ともに入学直後におけるオリエンテーションを通じて、その周知を図っている。進級及び卒業に関し疑義が生ずる場合には、学生面談や保護者を交えた三者面談を実施し、必要に応じ追試や補講の実施により留年等の回避に努めている。

なお、最終的には学年末の進級及び卒業判定会にて進級及び卒業の認定を行うこととしている。

昨今の社会情勢や教育事情を鑑み、学則上の懲戒規定だけでは対処できないことも考えられるため、公平かつ客観的な運用がされるよう別途規定を新設した。

自己点検・自己評価総括表

(4). 学修成果

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①就職率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	16	4	0	0
②資格取得率の向上が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	7	1	0
③退学率の低減が図られているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	6	2	0
④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	9	3	0
⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	10	6	4	0

(1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、④⑤の項目につき「やや不適切」と評価した者が複数おり、下記の指摘がなされた。

「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」、「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」について、ともに卒業生の就職先へのアンケート調査を通じてその職場内での状況把握に努めているものの、更に対象を広げ有用な情報としての蓄積に努めなければならないとの観点からの指摘である。

(2)今後の改善方策

卒業生の卒業後の活躍や評価の把握等については難しい面もあるが、まずは近年の卒業生を対象にアンケートによる調査の蓄積により把握した活躍や評価の状況を現役学生へフィードバック出来るよう制度設計を図っていく。

自己点検・自己評価総括表

(3) 特記事項

1年次後半より就職活動が本格化するため、それに備え入学直後より教務と就職サポート室が連携し、就職活動に関し段階的に動機付けを行うことにより、モチベーションを高め就職活動のピークを迎えられるような指導を心掛けている。平成28年度においてその取り組みを行ったところ多数の学生が早期に内定を確定し、一定の成果を上げることができたと自負するところである。

資格取得については、過去の学生データを参考に習熟度別のクラスを設定しそれぞれの目標を達成できるように指導をしている。また、簿記検定、秘書検定、医療事務検定といった学科ごとの上位資格についても一定の成果を挙げている。

入学前の成績、出欠席、既往歴、通院歴その他の退学等に繋がる恐れのある学生情報を確認し、問題発生の可能性があると認められる学生に関しては、適宜入学前及び入学直後に担任を中心に面談を実施することとしている。面談結果については授業担当者、部署責任者と共有し、担任任せとせず教職員が共同して当該学生の問題発生の予防または発生した場合の早期解消に努めることとしている。

また、面談結果を逐次学校長へ報告し、学生の状況に応じ学校長自らが保護者面談を実施する退学等の予防策をも講じている。

学則上、学費未納者については進級・卒業が出来ない旨規定されていることから、平成28年度において納入状況の芳しくない学生に関し継続した追跡フォローを実施し、経済的理由による退学者の回避に努め、一定程度の成果が認められたところである。今年度においても継続して行うものとする。

平成27年度より、入学後の学生の成長や学習成果・就職成果を学生自らが出身高校を訪問し報告を行っている。平成29年度においても高校在籍時の担任教諭を中心に継続して報告を行うものとする。

自己点検・自己評価総括表

(5). 学生支援

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①進路・就職に関する支援体制は整備されているか	18	2	0	0
②学生相談に関する体制は整備されているか	16	4	0	0
③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	17	2	1	0
④学生の健康管理を担う組織体制はあるか	6	11	3	0
⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか	7	9	4	0
⑥学生の生活環境への支援は行われているか	12	7	1	0
⑦保護者と適切に連携しているか	14	6	0	0
⑧卒業生への支援体制はあるか	11	8	1	0
⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	15	4	1	0
⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか	16	4	0	0

(1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、④⑤については、「やや不適切」との評価があった。

「④学生の健康管理を担う組織体制」については、保健室の整備については改善が認められるものの、突発的な病気・けがへの対処や健康管理を担う組織体制について不安が残るとの指摘があった。

「⑤課外活動に対する支援体制」についても、学園全体での体育祭であるスポーツフェスティバルや菅平研修旅行は行われているが、学科やクラスのレクリエーションの充実やボランティア活動の推進について今一つの指摘があった。

(2)今後の改善方策

平成28年度より学生の健康管理を担う組織体制づくりを志向し、教職員にメンタルヘルス・マネジメント検定の受験を推進し、ストレスコントロールのできる組織づくりと学生相談室の設置に向けた準備を始めたところである。平成29年度においても引き続き組織体制づくりに努めるとともに地域医療機関との連携による緊急時対応についても整備を図っていく。

平成28年度は学生主体のレクリエーションのために学科単位又はクラス単位で時間の確保などを行ったが、実施は一部クラスに留まってしまった。平成29年度も学生主体のレクリエーション実施を担保するため、事前に計画の時間を設けるなどの処置を図るものとする。

また、地域貢献活動及びボランティア運動の推進については資格試験や就職活動に影響が出ない夏休みなどの長期休暇での積極的な参加を呼びかけるものとする。

自己点検・自己評価総括表

(3) 特記事項

日々のホームルームは、連絡事項やビジネスマナー等の指導のほか、学生の学習・進路・就職等に関する相談に応ずる場としても機能している。また、学生数の多いクラスには副担任を設け、滞りなく学生からの相談に乗れるよう配慮しているところである。更には、学校長・学科責任者なども当該事項の程度や必要性に応じ共同でサポートすることとしている。

なお、就職支援については、定期的な就職ガイダンスの開催に加え、就職サポート室主導により学内企業ガイダンスをはじめとした多くのイベントを企画し、教務と連携によりその運営がなされているところである。

経済的な支援制度として、日本学生支援機構奨学金、大原学園グループ提携ローンなど低利の奨学金等の制度に加え、月次分割納入、卒業後延納納入など複数の納入方法を設け、各世帯の経済実態に応じた学費支弁が可能となるよう配慮しているところである。

また、在学中の家庭環境の変化により学費納入に問題が生ずることもあるため、その際には奨学金の臨時採用や納入方法の変更などを案内することにより、学費納入に関するトラブルを回避するよう心掛けている。

部活動への加入を励行しており、多くの学生が学習面との両立を図りながら参加している。平成28年度においては、野球部及びサッカー一部が全国大会に出場することができた。

卒業後の資格取得支援として、付帯教育の社会人講座についての受講料割引制度を行っている。

平成27年度は相談等による指導の機会を増やしたことにより、退学者の減少や就職率の向上に成果が認められたが、平成28年度は前年度と同様の対応を行ったにも関わらず入学直後にメンタル面の不調を理由とした退学者が増加した。平成29年度は入学前の状況確認と入学直後の学生の様子にも気を配り、一人一人の学生に細やかな対応を行うこととする。

自己点検・自己評価総括表

(6). 教育環境

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	7	1	0
②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	6	13	1	0
③防災に対する体制は整備されているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	12	7	1	0

(1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であったが、①②の項目について下記の指摘がなされた。

「①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」については、学生ホールの図書コーナーの書籍の充実とトイレ・洗面所等の営繕作業の即時対応について。

「②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については、医療事務科以外の学科でのインターンシップの見直しと海外研修の実施について。

(2)今後の改善方策

平成28年度同様、平成29年度においても施設・設備に関してはメンテナンスの水準を上げ、即時対応を図るとともに、業界状況に応じた設備設置や図書の実用性を図り、教育環境の改善に努めるものとする。

インターンシップについては、カリキュラムの見直しを行い、より実践的なものとするよう、その充実を図るものとする。

(3)特記事項

教育カリキュラム上のIT活用に欠かせない「PC実習室」、接客マナーのロールプレイングのための「マナー実習室」を設置するとともに必要な機器備品を揃え教育環境の整備に努めている。

全学生に情報端末(iPad)を配布し、学内どこからでもインターネットアクセスができる環境を整備している。

非常時への対応として防災設備等の定期的な点検の徹底と非常時の備蓄も定期的にメンテナンスしている。

海外研修は実施されていないが、グローバル化対応として基本英会話、海外渡航手続きなどホームルームや授業内で海外行動力に繋がる取り組みを行っており、今後も充実を図りつつ継続するものとする。

なお、学園独自の海外旅行・研修支援制度(オーバーシーズ・プログラム)を設け、グローバル化教育の一環として海外研修・研修を推奨している。

自己点検・自己評価総括表

(7). 学生の受入れ募集

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学生募集活動は、適正に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	2	0	0
②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	3	0	0
③学納金は妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	1	0	0

(1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であった。

企画広報室と教務の連携により学校説明会、体験入学を実施し、ホームページやSNSにより日々の学習状況やイベントなどの情報発信を行っている。

なお、前述の通り平成29年度においても在校生の出身高校との信頼強化、また、情報提供のため学生による高校訪問を継続するものとする。その他大学卒業生・大学退学者等への情報発信も継続して取り組んでいく。

(2)今後の改善方策

入学後、学科・コースの変更を行うことがあるが、入学前の学科・コースの理解が十分でない学生も見受けられるため、説明会等における学科・コースの説明ツールや教職員の説明レベルの向上を図るものとする。

なお、上述の通り在校生の高校訪問の実施により、高校へ教育成果のタイムリーな情報発信を心掛けるものとする。

(3)特記事項

専門課程総合案内書を毎年作成し、学科の目標やカリキュラム、資格取得状況、就職実績、学内イベント等に関する情報を漏れなく提供している。加えてオープンキャンパス(学校説明会、体験入学会)の開催日程を掲載し、当該イベントへの参加を誘引しているところである。その他入学手続きや学費等の募集要項に関する情報も提供している。

なお、学校説明会等への参加がない学生からの出願については、入学後のミスマッチが生じないように、個別に出願直後の説明会等への参加要請や個別説明の実施を促し、その回避に努めている。

その他入学動機調査のため新入生に面談を行い募集活動の参考としてその特性の分析と蓄積を行っている。

自己点検・自己評価総括表

(8). 財務

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4	ほぼ適切…3	やや不適切…2	不適切…1
①中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	18	2	0	0
②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	2	1	0
③財務について会計監査が適切に行われているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	0	0	0
④財務情報公開の体制整備はできているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	17	2	1	0

(1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であった。

財務情報の公開の更新の継続とともに経済情勢の変化に応じた対応が求められる。

(2)今後の改善方策

より経費見直し等の観点からこれまでの教育効果が担保されることを前提にはあるが、学科を越えた合同授業等の導入を検討する。また、職員の専門知識向上のための研修等への参加も推進していくが、研修を厳選しコスト高にならないよう工夫していく。

(3)特記事項

財務については、入学後に寄付金などをお願いすることもなく、学園として借入金のない健全な財務状態である。

理事会・評議員会において、予算・収支計画の立案及び承認が行われ、公認会計士や税理士により会計監査及び税務監査も適切に行われている。

財務情報はホームページにて公開し、いつでも閲覧できる状況にある。

自己点検・自己評価総括表

(9). 法令等の遵守

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	20	0	0	0
②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	14	6	0	0
③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	13	7	0	0
④自己評価結果を公開しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	15	5	0	0

(1)課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であった。

(2)今後の改善方策

平成28年度同様、29年度においても教職員の法令順守を徹底させるとともに必要に応じた研修を継続して実施するものとする。また、学内への私的なパソコン等の情報端末の持ち込み禁止なども学園情報保護規則に基づき引き続き徹底を図るものとする。

(3)特記事項

学園を挙げて関係諸法令の遵守に努めている。

自己評価の実施とその公開も行われおり、また問題点の把握・情報共有と改善を図るための会議を実施しているため、現状この点に関する問題はないと認識している。

平成28年度は未成年者の喫煙やSNSトラブル等に対処するため、学則の一規定に留まっていた懲戒等の項目について、新たに「名古屋大原学園 各校の学生懲戒等に関する規定」を別途設け、これまで以上に公平かつ客観的な視点からの指導を行い得るよう配慮した。

自己点検・自己評価総括表

(10). 社会貢献・地域貢献

評価項目	評価数値の分布			
	適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1			
①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	8	11	1	0
②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	4	14	2	0
③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	適切	ほぼ適切	やや不適切	不適切
	19	1	0	0

(1) 課題

評価は、概ね「適切・ほぼ適切」であった。

「①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか」については、平成27年度評価において「やや不適切」が多かったため、教職員に対し、高校からの依頼による簿記講習・面接指導・職業紹介等、人間学を学ぶ勉強会や検定試験会場等として学校施設の活用がされていることを周知したことにより、教職員からの評価向上が認められた。

「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」についても、ホームルームにてボランティア活動の奨励（具体的には、ボランティア活動の案内・掲示、資格試験及び就職活動に影響の少ない夏休みなどの長期休暇を活用したボランティアへの参加を継続して呼び掛けること）を行っていることを教職員に周知した結果、教職員からの評価向上が認められた。

(2) 今後の改善方策

本年度もボランティア活動については、学園内他校との協力により活動の場を広げ、より学生が参加しやすい体制づくりを推進していくが、学業との両立が可能となるようカリキュラムの見直しを含め検討を進めていく。

(3) 特記事項

学校の教育資源や施設の活用として公共職業訓練等を受託し、離職者、母子家庭の母、高齢者等の再就職支援のため、積極的な取り組みを行っており、今後も継続受託をすることにより社会貢献・地域貢献に努める所存である。